三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（8306）

連結	経常収益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	92,810 億円	10,207 億円	11,165 億円	90.7円	32.0円
24.3	118,904 (+28%)	21,280 (+108%)	14,908 (+34%)	124.7円	41.0円
25.3 予	136,150 (+15%)	26,700 (+25%)	19,000 (+27%)	165.1円	67.0円
26.3 予	144,200 (+6%)	29,500 (+10%)	20,000 (+5%)	173.8円	70.0円

大和証券予想（25/2/17時点）、実績は決算短信。

株価情報（4/21時点）

株価：	1,653円	時価総額：	19.0兆円
株価純資産倍率（PBR）	24.3実：		1.0倍
株価収益率（PER）	25.3予：		10.0倍
自己資本利益率（ROE）	25.3予：		9.6%
配当利回り	25.3予：		4.1%

関税影響で利上げペースが鈍化する可能性はあるが、利益成長と積極的な株主還元に期待

通期決算では会社計画の上振れに期待

25/3 期第 3 四半期累計実績（4-12 月期）は、連結経常収益が前年同期比 21%増の 10 兆 2,776 億円、連結純利益は同 35%増の 1 兆 7,489 億円（図①）。堅調な資金需要を背景に、利ざやの改善（図②）による資金利益の増加等が続いた。連結純利益の進捗率は、25/3 期会社計画 1 兆 7,500 億円に対し 99.9%と高水準となる好決算だった。25/3 期通期会社計画の当期利益は、1 兆 7,500 億円が据え置かれており、5/15 の本決算では会社計画を上振れて着地すると見込む。

利益成長と積極的な株主還元が続こう

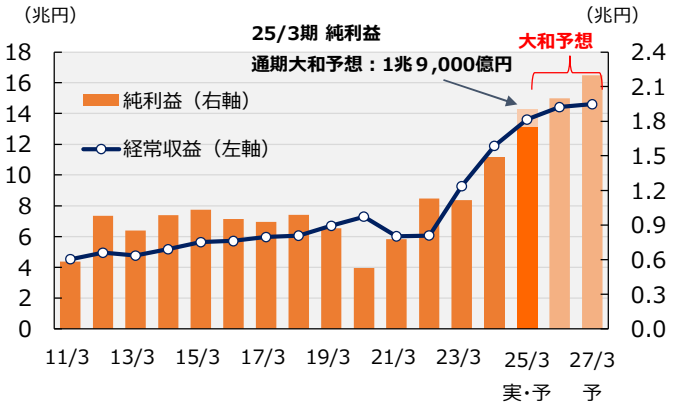
日銀が 1 月に政策金利を 0.25%から 0.5%に引き上げた影響もあり、資金利益の拡大が想定される。大和は 25/3 期に連結純利益 1 兆 9,000 億円、26/3 期 2 兆円、27/3 期 2 兆 2,000 億円と増益推移を見込む（図①）。加えて、資本効率改善に向けた政策保有株の削減も順調に進んでおり、26/3 期に年間配当 70 円と、5,000 億円規模の自己株式取得を予想している。

関税を巡る不透明感に関しては、不確実性があまりにも大きくなっていく場合は、銀行が自己資本を厚く保持することも考えられるが、堅実な財務基盤を踏まえると、配当性向 40%を掲げる積極的な株主還元への姿勢は変わらないと考えている。

関税の影響を注視も、堅調な業績が続く見通し

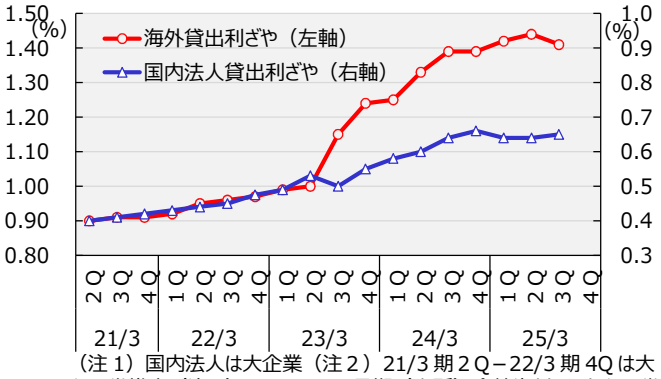
日本では、25 年春闘での平均 5%程度の賃上げや、3 月の消費者物価が前年同期比+3.2%となるなど、日銀が目安とする 2%超の物価上昇率が持続している。バックミラーでは賃上げと緩やかなインフレを背景とした政策金利引上げの必要性が確認される。一方、足元で日銀は、米国の関税政策が景気に与える影響と、利上げのタイミングを慎重に見極める姿勢を見せており、利上げペースが後ずれする可能性が高まっている。米国の関税政策を巡る動きが株式市場にも水を差す形となったが、金利が付く世界に入った銀行の業績見通し、および株主還元面での魅力は引き続き高いと考えている。（小浦 みなみ）

① 業績推移



（注）25/3 期以降は大和予想（25/2/17 時点）
（出所）会社資料より大和証券作成

② 貸出利ざや推移



（注 1）国内法人は大企業（注 2）21/3 期 2Q－22/3 期 4Q は大和証券推定（注 3）3Q=10-12 月期（出所）会社資料より大和証券作成

株価推移（週足） 52週高値：2,239円 52週安値：1,200円

（出所）東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　デジタルグリッド(350A)　LIFE CREATE(352A)　矢作建設工業(1870)　明治ホールディングス(2269)　エスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　スズキ(7269)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　テレビ朝日ホールディングス(9409)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。